

県内市町村の現況

○地区が中心となって作成を進めている自治体

- ・「地域福祉計画」に基づき取組を進めている。
 - ・管内の各地区で話し合いをしてもらい、地区毎に「支援団体※」を設置（平成27年度から）。
 - ・支援団体に、名簿情報の入った「個別避難計画様式」を提供。
 - ・支援団体が名簿登載者を訪問し、計画を作成。現在、3割程度作成済み。
- ※「支援団体」…主に、自治会、民生委員、地域包括支援センターで構成されている。

〔担当談〕地区によって差があること、実効性の確認が課題。重要性を広めたい。

○地域コミュニティによる支援体制が機能している自治体（計画未作成）

- ・強固なコミュニティの下、住民の頭の中に「要配慮者マップ」があり、消防団や近所が声かけや避難支援を実施。
- ・年1回、全地区住民参加の避難訓練時に、要配慮者を確認。

〔担当談〕要支援者が増えていく。計画は、サポート体制を行政が管理するためにも必要と感じている。

○班体制を組み、避難支援も含めて訓練を実施している自治体（計画未作成）

- ・津波浸水想定区域にある地区において、班体制を組み、夜間の避難訓練を実施済み。
- ・避難行動要支援者毎に、消防団が中心となって避難支援者を決め、地区内で共有済み。

〔担当談〕様々なケースを想定し、検討と訓練を重ねていく。

【アピールポイント】 **個別避難計画**と**地区防災計画**の**連動**を図る。

【大事と感じたこと】

その1 「我が事」として捉える

皆、年を取り、要配慮者となる。

世代を超えて、将来にわたり安心して暮らせる地域づくりを今やる。



その2 計画作成は、「そこに住まう作法」

自然の「恵みの享受」と「災害」は隣り合わせ
自然と共存するために、防災を身に付ける。

自然の恵み
を享受

自然災害
に近づく

その3 計画作成でやろうとしていることは、**日常の延長線上**にある。

行政・自治会（地域）・福祉専門職などが「いつもやっていること + α 」
それぞれの強みが生かせる。

【これまでの取組】

- 1 「地区防災計画・個別避難計画作成支援研修会」「延岡市モデル事業中間発表・成果発表」
（10/5、12/17、2/4）を同時開催
- 2 「防災士スキルアップ研修会」で、地区防災計画・要支援者への支援について講話（12/12、3/27）
- 3 「在宅医療・介護、多職種連携協働に関する研修会」（ケアマネ協会主催）の中で個別避難計画
について講話（2/21）
- 4 市町村間の意見交換会を開催（2/15）

【課題】

- 1 **地域の機運**が高まっていないと、作成の意義が伝わりにくい。
要支援者⇒「一度も被災したことがないのに、計画作って何が変わるんですか？」
避難支援者⇒見つからない。他人事
- 2 「**地区防災計画・個別避難計画**」 **制度の認知度**が低い。
要支援者、地域ともに、そもそも制度を知らない。



【対応の方向性】

1 **地区防災計画制度の考え方の普及・啓発**

個別避難計画の円滑な作成には、要支援者も含めて地域の積極的な参画が重要であると感じた。積極的な参画のためには、防災に対する地域の機運を高めておく必要があり、高めるツールとして、地域の皆で作る地区防災計画の考え方は、大変意義がある。

- ・HP、パンフレット
- ・研修会等を通して自治会、防災リーダー等へ制度の案内

2 **市町村間の意見交換会の実施**



令和3年度に少人数の意見交換会を開催したところ、またやって欲しいとの要望があった。「自治体規模」「流域単位」「津波浸水想定のある自治体」によるグループ分けや「ガイドラインステップ毎」をテーマとするなど、様々なパターンで意見交換会の実施を検討中。

1 庁内（防災・福祉・地域づくりの関係課）で意見交換の場の設定 ⇒ WG立ち上げ

- ・ 個別避難計画の趣旨を確認
- ・ 現状の情報共有（避難行動要支援者数や要件等）
- ・ 自治会や自主防災組織の活動状況
- ・ 管内のハザードの状況

計画作成を円滑に進める方法について意見交換

WGの立ち上げ

名簿の見直し
(優先度の検討)

2 地域（自治会・自主防災組織）へ「地区防災計画制度の考え方」「個別避難計画（地区防災計画の要支援者版）の意義」を説明

地区防災計画作成の推進

- ・ 防災に対する地域の機運を高める

3 民生委員、福祉専門職への説明会を開催

- ・ 計画作成への協力依頼（全ての要支援者の避難支援者になるものではない旨の説明が必要）

4 避難行動要支援者との面談（当事者・行政・民生委員・福祉専門職）

- ・ 個人（家族）対応で避難できるか判断

できる

個人でつくる個別避難計画作成

できない

5 地域調整会議の開催（当事者・行政・民生委員・福祉専門職・消防団・自治会等）

地域でつくる個別避難計画作成

地域でつくる個別避難計画作成

6 地区の避難訓練を開催